

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場取引所 大

上場会社名 石原薬品株式会社
 コード番号 4462 URL <http://www.unicon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹森 莞爾
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 浅野 真司
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 078-681-4801

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	11,229		591		633		32	
20年3月期第3四半期	12,113	7.1	1,150	20.9	1,194	19.8	742	17.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	4.38	
20年3月期第3四半期	100.07	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	16,732	12,784	12,784		76.4	1,723.08
20年3月期	17,480	13,015	13,015		74.5	1,754.17

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 12,784百万円 20年3月期 13,015百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		18.00		18.00	36.00
21年3月期		18.00			
21年3月期(予想)				18.00	36.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,390	16.2	350	77.9	400	75.1	100		13.48

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	7,460,440株	20年3月期	7,460,440株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	40,797株	20年3月期	40,677株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	7,419,723株	20年3月期第3四半期	7,419,907株

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

上記業績予想数値につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機と景気後退の影響を受け、輸出が低迷し、売上の減少、企業収益の悪化、それに伴う生産調整や投資の抑制、雇用調整が進み始めました。このような状況下において、主力の電子関連分野を中心に11月頃よりユーザーの需要が全面的に減退し、関連の製商品の販売は大幅に低下しました。その結果、売上高11,229百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益591百万円（前年同期比48.6%減）、経常利益633百万円（前年同期比47.0%減）となったものの、有価証券評価損の計上や繰延税金資産の取り崩しにより、四半期純利益は32百万円（前年同期比95.6%減）となりました。

事業分野別売上高及び概要は、次のとおりであります。

(事業分野別売上高)

(百万円未満切捨表示)

区分	事業分野	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減	平成20年 3月期
製品	金属表面処理剤及び機器等	4,041	3,497	543	5,481
	電子材料	323	292	31	464
	電子関連分野計	4,364	3,790	574	5,945
	自動車用品分野	870	790	79	1,135
	工業薬品分野	110	121	10	150
	製品合計	5,346	4,702	643	7,230
商品	金属表面処理剤及び機器等	531	607	76	704
	電子材料	2,514	1,902	611	3,151
	電子関連分野計	3,045	2,510	534	3,855
	自動車用品分野	311	403	91	423
	工業薬品分野	3,409	3,612	203	4,473
	商品合計	6,766	6,526	240	8,752
総合計		12,113	11,229	884	15,983

(概要)

電子関連分野が対応する電子部品業界は、デジタル家電、自動車向け等の電子部品、デバイスなど需要の急減を受け、電子部品メーカー等の電子部品工場の稼働率が大きく落ち込んでいる状況にあり、これらに関連する当社の製品、商品の需要は急減し販売は低迷しました。

このような状況下において、金属表面処理剤のめっき液の需要は、国内・海外市場とも半導体、チップ、COF他対応する全業界で大幅な落ち込みとなりました。また、化成処理液管理装置等はユーザーの設備投資の抑制による需要減により低迷し、金属表面処理剤及び機器等の売上高は、4,105百万円（前年同期比10.2%減）となりました。電子材料のニッケル超微粉は、需要先の高容量セラミックコンデンサの需要の鈍化により、また、機能材料加工品は、半導体製造装置、液晶製造装置向け部品需要の低迷により販売は伸びず、電子材料の全体の売上高は、2,195百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

自動車用品分野は、自動車本体の品質向上等により自動車ケミカル品の使用量減少が続いておりカーアフターマーケットでの部品、用品販売は低調に推移しましたが、カーメーカー向け自動車ケミカル品等の伸びもあり売上高は1,193百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

工業薬品分野は、対応する鉄鋼業界において、建設向けの他、自動車向けなど製造業向け需要の低下に伴い生産調整の局面に入り関連商品が減少したものの値上げ等の要因もあり、売上高は、3,734百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末より630百万円増加し3,258百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益が前年同期に比べ804百万円減少し391百万円となり、減価償却費197百万円、売上債権の減少374百万円、仕入債務の減少690百万円及び法人税等の支払517百万円等により74百万円（前年同期742百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得による支出344百万円、売却、償還による収入999百万円等により564百万円（前年同期563百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入960百万円、短期借入金の返済による支出510千円、長期借入金の返済による支出43百万円及び配当金の支払257百万円等により147百万円（前年同期159百万円）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

世界経済の失速から輸出の低迷は、欧米向けだけでなくアジア向けにも波及する一方、内需は弱く、減産拡大で設備の過剰感が強まり設備投資を手控える動きが拡大するとともに、消費不振も深刻化しております。このように内外需とも不振の様相が見られ、経済の冷え込みは一段と厳しいものとなっております。景気が上向き展開は開けず、先行きの不透明感は増しております。

このような状況の中、通期の業績の見通しにつきましては、対応する事業について全般的に見直しを行い下記のとおり修正いたします。

当期の業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	15,880	1,040	1,090	550	74円13銭
今回発表予想（B）	13,390	350	400	100	13円48銭
増減額（B - A）	2,490	690	690	650	
増減率（%）	15.7%	66.3%	63.3%		
（ご参考）前期実績 （平成20年3月期）	15,983	1,585	1,606	898	121円10銭

（注）上記業績予想数値につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更により営業利益は11,773千円減少しておりますが、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5.【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,264,664	2,637,353
受取手形及び売掛金	4,085,975	4,460,824
有価証券	495,461	810,892
商品及び製品	768,724	874,401
仕掛品	61,592	60,882
原材料及び貯蔵品	359,886	241,048
その他	175,651	143,531
貸倒引当金	3,271	3,576
流動資産合計	9,208,684	9,225,357
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,759,192	1,822,881
その他(純額)	957,169	951,453
有形固定資産合計	2,716,362	2,774,334
無形固定資産		
投資その他の資産	16,549	14,218
投資有価証券	3,617,415	4,277,265
その他	1,178,105	1,194,032
貸倒引当金	4,143	4,504
投資その他の資産合計	4,791,377	5,466,793
固定資産合計	7,524,289	8,255,346
資産合計	16,732,974	17,480,703
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,835,318	3,526,275
短期借入金	450,000	-
1年内返済予定の長期借入金	20,500	57,250
未払法人税等	-	233,421
賞与引当金	70,245	137,926
役員賞与引当金	-	21,800
その他	236,387	177,240
流動負債合計	3,612,451	4,153,914
固定負債		
長期借入金	-	6,250
退職給付引当金	94,290	95,921
役員退職慰労引当金	180,236	163,107
その他	61,386	46,016
固定負債合計	335,913	311,295

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	3,948,364	4,465,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,447,280	1,447,280
資本剰余金	1,721,281	1,721,281
利益剰余金	9,835,796	10,070,435
自己株式	43,663	43,527
株主資本合計	12,960,693	13,195,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176,084	179,975
評価・換算差額等合計	176,084	179,975
純資産合計	12,784,609	13,015,493
負債純資産合計	16,732,974	17,480,703

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	11,229,025
売上原価	8,410,871
売上総利益	2,818,153
販売費及び一般管理費	
販売促進費	62,091
運賃及び荷造費	189,119
旅費及び交通費	129,528
報酬給与手当及び賞与	581,577
賞与引当金繰入額	40,829
退職給付引当金繰入額	17,151
役員退職慰労引当金繰入額	17,129
福利厚生費	139,563
研究開発費	570,089
減価償却費	77,775
その他	402,042
販売費及び一般管理費合計	2,226,898
営業利益	591,255
営業外収益	
受取利息	26,888
受取配当金	23,525
その他	25,649
営業外収益合計	76,064
営業外費用	
支払利息	2,806
売上割引	1,841
為替差損	15,514
コミットメントフィー	11,005
その他	2,723
営業外費用合計	33,892
経常利益	633,427
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,505
特別利益合計	1,505
特別損失	
固定資産除却損	1,454
減損損失	173
投資有価証券売却損	407
投資有価証券評価損	241,375
特別損失合計	243,410
税引前四半期純利益	391,523
法人税等	359,052
四半期純利益	32,470

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	391,523
減価償却費	197,580
減損損失	173
貸倒引当金の増減額(は減少)	665
賞与引当金の増減額(は減少)	67,680
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,630
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,129
受取利息及び受取配当金	50,697
支払利息	2,806
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	4,392
為替差損益(は益)	7,394
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	241,375
有形固定資産除却損	1,440
売上債権の増減額(は増加)	374,849
たな卸資産の増減額(は増加)	13,870
仕入債務の増減額(は減少)	690,957
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,506
その他の流動負債の増減額(は減少)	16,464
その他の固定資産の増減額(は増加)	7,868
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,583
小計	393,095
利息及び配当金の受取額	53,015
利息の支払額	2,806
法人税等の支払額	517,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	9,000
定期預金の払戻による収入	12,000
有価証券の取得による支出	344,011
有価証券の売却及び償還による収入	999,483
有形固定資産の取得による支出	87,149
無形固定資産の取得による支出	6,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,793

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	960,000
短期借入金の返済による支出	510,000
長期借入金の返済による支出	43,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,347
自己株式の取得による支出	136
配当金の支払額	257,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,394
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	630,311
現金及び現金同等物の期首残高	2,628,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,258,664

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 前四半期損益計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
売上高	12,113,031
売上原価	8,720,600
売上総利益	3,392,430
販売費及び一般管理費	2,241,587
営業利益	1,150,842
営業外収益	
受取利息	30,722
その他	47,331
営業外収益合計	78,053
営業外費用	
支払利息	3,259
その他	31,455
営業外費用合計	34,714
経常利益	1,194,181
特別利益	
投資有価証券売却益	2,355
貸倒引当金戻入益	1,000
特別利益合計	3,355
特別損失	
固定資産売却損	106
固定資産除却損	1,421
電話加入権評価損	49
特別損失合計	1,577
税引前四半期純利益	1,195,959
法人税等	453,458
四半期純利益	742,500

